

令和4年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌市住宅管理公社	所管課	都市局市街地整備部総務課
		記入者	担当 野口 電話 011-211-2555
基本財産	10,000千円	本市出資額	5,000千円 (出資割合 50.0%)
設立年月日	昭和52年(1977年)10月27日	出資年月日	昭和52年(1977年)10月27日
設立・出資目的	札幌市民の住生活環境の向上のために必要な事業及び住宅、団地、その他の公的施設の管理に関する事業を行い、もって市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。	沿革	昭和52年 公社業務開始 平成8年 施設保全業務開始 平成11年 入居募集業務開始 平成12年 家賃管理業務開始 平成25年 一般財団法人へ移行 平成31年 借上市営住宅入居者移転支援業務の開始
代表者	理事長(常勤)大古 聡(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財)札幌市住宅管理公社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目9番地オーク札幌ビル 電話 011-211-3381		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 学校等市有施設の保全事業 (6ページ)	② 市営住宅維持管理事業 (7ページ)
市有施設の保全業務を包括的に行うとともに、当団体の豊富な保全ノウハウを活用して施設管理者へ講習会を開催する等、公的施設の適正な保全を進める。	市営住宅管理の受託者として、入居者募集や家賃決定等の事前審査事務のほか、専任の管理人を配置し、入居者の住環境の向上を推進する。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 99.8% (主要事業支出合計 5,173,254千円 ÷ 総支出 5,183,908千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	市有施設の修繕及び点検・保守等の保全事業や市営住宅の入居者募集、家賃の収納・管理、修繕などの市営住宅維持管理事業は、公共性の高い事業であり、これらの事業を安定的に行うことで市民の福祉の増進に寄与している。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	各事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となった工事等があったが、概ね計画どおりの業務量を実施できた。施設の管理等において、一部改善の余地が見受けられる業務があった。

3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期		
	常勤理事	1	0	0	0	5	10歳代	0	40歳代	13	理事	2年
	常勤監事	0	0	0	0		20歳代	2	50歳代	9	監事	4年
	非常勤理事			4			30歳代	12	60歳代	3	代表権のある役員の就任年月	
	非常勤監事			0			平均年齢		43.0	歳	理事長	R2.4.1
職員	常勤管理職	1	2	3	0	114			副理事長			
常勤一般職	3	1	36	68			職員総数の推移(人)		職員総数の推移(人)			
非常勤職員			0				R02.4.1時点	116	R03.4.1時点	115		

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R2年度決算	R3年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常収益(a)	5,383,393	5,213,612	(100.0%)	(▲ 169,781)
			経常費用(b)	5,365,580	5,183,908		(▲ 181,672)
			うち管理費等(c)	137,758	125,469	(2.4%)	(▲ 12,289)
			うち人件費(d)	545,518	534,445	(10.3%)	(▲ 11,073)
			当期経常増減額(e)	17,813	29,704		(+11,891)
			当期正味財産増減額(f)	17,722	29,629		(+11,907)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	2,285,320	1,148,942		(▲ 1,136,378)
			固定資産(i)	2,013,383	901,121		(▲ 1,112,262)
			うち基本財産(j)	271,937	247,821		(▲ 24,116)
			うち基本財産(j)	10,000	10,000		(0)
		負債(k)	流動負債(l)	1,942,364	776,357		(▲ 1,166,007)
			固定負債(m)	1,731,407	590,082		(▲ 1,141,325)
			固定負債(m)	210,957	186,275		(▲ 24,682)
		正味財産(n)	342,956	372,585		(+29,629)	
借入金残高(o)	0	0		(0)			

R3年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
h, l	2年度は新型コロナウイルス感染拡大により学校等市施設保全事業の一部が中止となったことに伴い、受託事業費の返還金が発生したが、3年度は概ね計画通りの業務の執行となり未払金が減少し、流動資産及び流動負債が減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	5,224,255	5,167,629	(▲ 56,626)
市業務委託料	5,224,255	5,167,629	(▲ 56,626)
うち随意契約	5,224,255	5,167,629	(▲ 56,626)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	4,491,777	4,317,787	(▲ 173,990)
うち市業務委託分	4,491,777	4,317,787	(▲ 173,990)
再委託率	(86.0%)	(83.6%)	(▲ 2.4%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	332,956	362,585	(+29,629)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	15.0%	32.4%	(+17.4%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	116.3%	152.7%	(+36.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	79.3%	66.5%	(▲12.8%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	46,409千円	45,336千円	(▲1,073千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	10.1%	10.3%	(+0.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	1,188千円	1,091千円	(▲97千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	2.6%	2.4%	(▲0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	97.0%	99.1%	(+2.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	97.0%	99.1%	(+2.1%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理由	債務超過や累積欠損の状態になく、昨年度よりも健全性の各種指標に改善が見られる。生産性については、人件費率が増加している一方、管理費率は減少。自立性については、市への依存度が依然として高水準であり、昨年度より悪化が見られるため、引き続き改善に取り組むことが重要である。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1) 出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
出資比率の検討						
①	市出捐金の維持	目標	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
		実績	5,000千円	5,000千円		
		評価		達成		
②	適切な出資比率の検討	目標	検討	検討	検討	検討
		実績	検討	検討		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2) 人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○市職員派遣の維持						
①	市派遣職員数	目標	3人	3人	3人	3人
		実績	3人	3人		
		評価		達成		
②	市職員の評議員への就任数	目標	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○公益目的事業の実施						
①	セミナーの開催回数	目標		2回	4回	4回
		実績	1回	1回		
		評価		未達成		
②	顧客満足度調査	目標		84%	87%	90%
		実績	79%	78%		
		評価		未達成		
③	学校施設の維持管理マニュアルの説明会	目標		説明会実施	説明会実施	説明会実施
		実績	未実施	未実施		
		評価		未達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
①新型コロナウイルス感染症の行動制限により1回の開催となった。（3回中止） ②目標値はアンケート調査の設問に対する評価基準「良い・普通・悪い」の「良い」に対する評価であり、新型コロナウイルス感染症拡大により、安全対策（感染症対策）への評価が厳しくなった結果と考えられる。 ③新型コロナウイルス感染症予防のため、学校から説明会の中止要請があり未実施。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○自主事業の積極的な実施、事業拡大の検討（自主事業のさらなる展開）						
①	自主事業収入額	目標		748千円	760千円	772千円
		実績	1,063千円	760千円		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○コンプライアンス強化のための研修実施						
①	研修の受講率	目標		100%	100%	100%
		実績	95%	100%		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○住宅確保要配慮者に対する取組の推進						
①	相談件数	目標		884件	904件	924件
		実績	864件	1,164件		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○障がい者就労支援施設等からの物品調達や印刷業務委託、法定雇用率順守						
①	障がい者就労施設等からの物品調達や業務委託等件数	目標		7件	8件	9件
		実績	6件	17件		
		評価		達成		
②	障がい者法定雇用率の順守	目標		3人	3人	3人
		実績	3人	7人		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	https://s-j-k.or.jp			
Eメールアドレス	なし			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（	）			
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：「市住ニュースさっぽろ」（年6回市営住宅入居者全戸配付）				

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和4年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 学校等施設の保全事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局建築部建築保全課(市有施設) 教育委員会生涯学習部学校施設課(学校FM業務)	担当： 建築保全課：室腰 学校施設課：宮本	電話：
(1)事業内容	学校等市有施設の修繕および点検・保守などの保全業務を行う。 この事業は、施設の所管局（教育委員会、市民文化局、保健福祉局、子ども未来局、経済観光局、消防局など）が、当該団体に種々の点検、修繕工事などの保全業務をファシリティマネジメント業務を包括的に委託し、当該団体は、これを受けて施設の状況調査、施設管理者との調整、設計、工事監理・検査、及び発注業務などを行い委託された点検や修繕工事を実施するものである。		
(2)事業目的	各施設所管部局が運営・管理する施設の保全業務を一元的に集約し、専門体制による小額かつ同種同様の修繕や保守点検などに関わる業務を迅速かつ効率的に実施すること。また、施設の保全や維持管理の水準を均一かつレベルアップさせるなどして、心地よく安心して利用できる施設の維持を目指す。		
(3)事業開始	平成8年(1996年)4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		4,744,531 (88.1 %)	4,501,385 (86.3 %)	(▲ 243,146)
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	4,744,531	4,501,385	(▲ 243,146)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)	費用(支出)	4,736,310	4,488,200	(▲ 248,110)	
	事業費	4,449,839	4,218,183	(▲ 231,656)	
	管理費等	286,471	270,017	(▲ 16,454)	
収支差		8,221	13,185	(+4,964)	
収支比率		100.17%	100.29%	(+0.12%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	保全計画書作成(更新)	実施	継続	実施	継続
②	修繕計画書作成	317校	316校	316校	314校
③	施設利用者満足度調査	実施	継続	実施	継続
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	契約改善(公社発注保全事業)競争入札等による契約額比率	74%	80%	74%	80%
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ○学校施設保全等業務 点検、保守、修繕に加えて、計画的な修繕の根拠となる保全情報の集積・更新、緊急修繕の即時対応及び施設管理者への助言等を一体的に実施することにより、学校施設の効率的な維持保全に寄与している。 ○市有建築物保全業務 一般市有施設の包括的な保全業務(施設調査、修繕に係る設計・工事等の発注、管理、検査)については、平成24年度から公社に委託を行っており、緊急の修繕業務などと併せて効率良く対応することができている。事業目的に対して事業の効果は十分に出ているため、今後も引き続き本市と公社との役割を適切に分担し、効率的に保全業務を進めていく。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 学校等市有施設の保全事業は、個々に発注している工事等の入札差金を年度末に精算の手続きをしているため、収支状況としての判断は難しいが、受託予算の範囲内で緊急時の即時対応や施設管理者との連絡調整など、問題なく良好な委託業務を執行している状況である

事業評価 (2) 市営住宅維持管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部住宅課（管理担当）	担当： 岩澤	電話： 211-2806
(1)事業内容	(1)住宅補修事業（計画修繕、空家修繕等） (2)共同施設整備事業（附帯施設改修、共用部分維持管理） (3)集会所等管理運営事業（44か所の集会所の維持管理、貸出、専任管理人業務） (4)改良店舗維持管理事業（光星改良店舗の維持管理） (5)家賃収納事業（市営住宅使用料等の滞納者に対する納付督促、指導等） (6)入居者募集事業（空家住宅3回、もみじ台団地等12回の入居者募集） (7)家賃管理事業（収入申告、減免申請その他届出の受理、入力、通知書の発送） (8)駐車場管理事業（使用許可申請の受理、入力、通知書の発送、維持管理） (9)借上市営住宅入居者移転支援事業（入居者の移転及び退去等に関する業務並びに自治会支援業務）		市委託料(随意契約) 699,572
(2)事業目的	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。市営住宅は公営住宅法の目的に即した適正な管理が求められており、市民ニーズへの的確な対応ときめ細やかな維持管理を行うため、入居者管理等を含めた総合的な管理を実施している。		
(3)事業開始	昭和52年(1977年) 10月27日		

2. 実施結果

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入(経常収益比)	627,760 (11.7 %)	699,572 (13.4 %)	(+71,812)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	627,760	699,572	(+71,812)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	619,501	685,054	(+65,553)	
	事業費	146,287	217,279	(+70,992)	
	管理費等	473,214	467,775	(▲ 5,439)	
収支差	8,259	14,518	(+6,259)		
収支比率	101.33%	102.12%	(+0.79%)		
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	市営住宅の入居者募集回数(定期/短期)	3回/12回	3回/12回	3回/12回	3回/12回
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	滞納家賃収納率(滞納月数が6か月以内の家賃収納率)	94.64%	94.64%	93.21%	94.88%
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	各事業とも概ね適正に運営されており、市営住宅等の適切な施設水準維持に寄与しているが、管理業務の一部において、改善の余地が見受けられた。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	収入と支出はほぼ均衡されており、収支状況に問題はない。

令和3年度一般財団法人札幌市住宅管理公社貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	768,779,935	1,876,623,214	△ 1,107,843,279
未収金	131,937,938	136,411,918	△ 4,473,980
前払費用	402,970	348,010	54,960
流動資産合計	901,120,843	2,013,383,142	△ 1,112,262,299
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	177,414,436	202,558,631	△ 25,144,195
減価償却引当資産	47,297,753	45,079,730	2,218,023
特定資産合計	224,712,189	247,638,361	△ 22,926,172
(3) その他固定資産			
建物附属設備	604,891	700,156	△ 95,265
工具器具及び備品	1,237,378	1,160,326	77,052
リース資産	8,860,093	8,397,895	462,198
電話加入権	36,000	36,000	0
敷金	480,000	480,000	0
ソフトウェア	1,890,740	3,524,450	△ 1,633,710
その他固定資産合計	13,109,102	14,298,827	△ 1,189,725
固定資産合計	247,821,291	271,937,188	△ 24,115,897
資産合計	1,148,942,134	2,285,320,330	△ 1,136,378,196
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	1,442,195	1,482,278	△ 40,083
未払金	570,316,450	1,686,723,507	△ 1,116,407,057
未払消費税	14,104,400	38,810,700	△ 24,706,300
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	0	0	0
預り金	4,149,357	4,320,913	△ 171,556
流動負債合計	590,082,402	1,731,407,398	△ 1,141,324,996
2. 固定負債			
長期リース債務	8,860,093	8,397,895	462,198
退職給付引当金	177,414,436	202,558,631	△ 25,144,195
固定負債合計	186,274,529	210,956,526	△ 24,681,997
負債合計	776,356,931	1,942,363,924	△ 1,166,006,993
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(47,297,753)	(45,079,730)	(2,218,023)
正味財産合計	372,585,203	342,956,406	29,628,797
負債及び正味財産合計	1,148,942,134	2,285,320,330	△ 1,136,378,196

令和3年度一般財団法人札幌市住宅管理公社正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,000	3,000	0
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
② 事業収益	5,211,048,912	5,381,504,297	△ 170,455,385
市営住宅管理事業収益	676,072,772	606,860,701	69,212,071
収納業務事業収益	0	0	0
住生活改善事業収益	10,091,596	9,212,230	879,366
借上市営住宅入居者移転支援業務事業収益	23,499,300	20,900,000	2,599,300
施設保全事業収益	4,501,385,244	4,744,531,366	△ 243,146,122
指定管理事業収益	0	0	0
利便供与事業収益	0	0	0
③ 雑収益	2,560,414	1,885,565	674,849
受取利息	30,119	133,651	△ 103,532
雑収益	2,530,295	1,751,914	778,381
経常収益計	5,213,612,326	5,383,392,862	△ 169,780,536
(2) 経常費用			
① 事業費	5,183,908,452	5,365,580,064	△ 181,671,612
住生活改善事業費	10,653,202	9,767,213	885,989
市営住宅管理事業費	624,185,420	557,044,769	67,140,651
収納業務事業費	34,754,556	35,698,763	△ 944,207
借上市営住宅入居者移転支援業務事業費	26,114,967	26,758,864	△ 643,897
施設保全事業費	4,488,200,307	4,736,310,455	△ 248,110,148
指定管理事業費	0	0	0
利便供与事業費	0	0	0
経常費用計	5,183,908,452	5,365,580,064	△ 181,671,612
当期経常増減額	29,703,874	17,812,798	11,891,076
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損	1	0	1
② 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	29,703,873	17,812,798	11,891,075
法人税、住民税及び事業税	75,076	90,922	△ 15,846
当期一般正味財産増減額	29,628,797	17,721,876	11,906,921
一般正味財産期首残高	337,956,406	320,234,530	17,721,876
一般正味財産期末残高	367,585,203	337,956,406	29,628,797
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	372,585,203	342,956,406	29,628,797